令和元年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	114		
事務事業名	公立保育所運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）、　以上児の家庭数
	意図	就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育を実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	保護者が家庭でのしつけを学ぶ上で有効な情報や地域との連携の必要性を伝える必要があります。職種により有資格者の職員確保が困難な状況であり、職員募集情報や飯田市保育行政の情報発信などに努めていく必要があります。 ※（未定）幼児教育・保育の無償化がスタートした場合、居住地等による標準時間（11時間保育）と短時間（８時間保育）の選択制の幅に対する不公平感が増すことが予想されます。（保育ニーズに即した全公立園での延長保育・未満児保育の実施の要望があります。）

1年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	子どもの通う保育所で保護者が保育の体験をし、園での生活やその活動を直接見聞する機会を設けて子育ての楽しさを再認識します。園児は生活習慣及び社会性を習得するために地域活動事業を通して地域住民との交流体験をします。 健全な保育所運営を行うために必要なパート職員の確保及び代替職員の配置を行います。 食育への取り組みとして地元で採れた野菜を給食の食材とする日を年数回実施します。 30年度に引き続き、上村保育園児の確保に向けた子育て世帯の移住・定住を推進します。	保護者の一日保育体験	100
		地域活動事業	1,526
		代替職員の雇用	85,014
		保育事業運営費（賄材料費など）	127,694
		子育て移住促進	287
		地域主体による延長保育の財政的支援	450
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 実績	平成30年度 計画	令和元年度 計画	令和2年度
	一日保育体験者数	人	441	500	500	
	地域活動事業（地域住民との交流）園数	園	16	16	16	
	地元食材の日の開催数	回/年	192	200	200	
	地元食材の利用率	%			46	
	子育て移住世帯入園児数	人			1	

1年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	215,071	（そ）給食実費徴収金（保育所）　30,652千円 （そ）公立保育所保護者負担金（現年度分）　16,261千円 （そ）公立保育所負担金（他市町村分）　2,751千円 （そ）太陽光発電収入（保育所）　12千円 （そ）公立保育所長時間延長保育事業保護者負担金　6,500千円 （そ）公立保育所一時預かり事業保護者負担金　210千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	56,386	
	一般財源	158,685	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	11	1	127,694 0	保育所保育費
2	1	3	2	6	12	1	85,014 0	代替職員雇用事業費
3	1	3	2	6	13	1	1,526 0	地域活動事業費
4	1	3	2	6	13	2	287 0	子育て移住促進事業費
5	1	3	2	6	13	3	100 0	一日保育体験事業費
6	1	3	2	6	13	4	450 0	地域特別保育事業
7								